

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第122期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	（0568）73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	（0568）73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第118期 平成17年3月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月
売上高	千円	4,820,682	4,908,332	7,019,971	7,224,253	6,976,182
経常利益	千円	339,098	437,326	420,963	1,103,210	504,733
当期純利益	千円	219,096	279,190	274,650	618,527	189,384
純資産額	千円	2,269,846	2,528,499	2,761,464	3,235,249	3,247,847
総資産額	千円	5,688,253	5,958,060	6,598,596	7,261,281	5,704,354
1株当たり純資産額	円	151.51	168.80	184.39	220.23	230.36
1株当たり当期純利益	円	14.62	18.64	18.34	41.81	13.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	39.9	42.4	41.9	44.6	56.9
自己資本利益率	%	9.7	11.6	10.4	20.6	5.8
株価収益率	倍	12.7	13.1	8.3	4.2	11.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	368,623	860,657	192,615	115,516	334,235
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	512,294	278,644	281,486	268,286	145,036
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	95,945	203,417	99,798	196,491	438,122
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,841,883	2,220,479	2,231,407	1,882,146	1,633,223
従業員数	名	135	131	132	140	146

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第118期 平成17年3月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月
売上高	千円	3,715,471	3,725,184	5,770,593	6,013,913	5,892,245
経常利益	千円	305,773	373,024	371,494	1,024,754	437,287
当期純利益	千円	209,995	252,958	242,005	568,936	144,244
資本金	千円	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数	株	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額	千円	2,262,283	2,494,705	2,695,025	3,119,219	3,086,677
総資産額	千円	5,531,487	5,730,522	6,248,338	6,830,662	5,268,796
1株当たり純資産額	円	151.00	166.54	179.95	212.33	218.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	円	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	14.01	16.89	16.16	38.46	9.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.9	43.5	43.1	45.7	58.6
自己資本利益率	%	9.3	10.6	9.3	19.6	4.6
株価収益率	倍	13.3	14.4	9.5	4.6	14.9
配当性向	%	17.8	17.8	18.6	10.4	40.3
従業員数	名	100	100	102	106	112

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社ならびに全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機ならびに各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成

## 3【事業の内容】

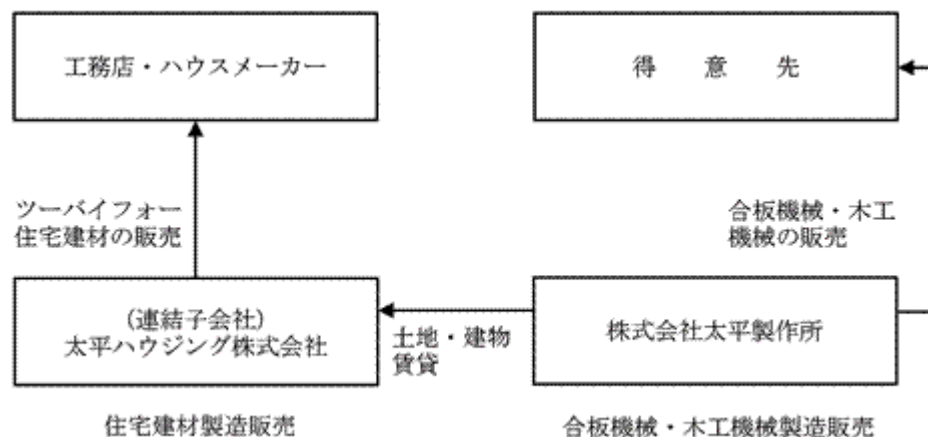
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場）…………… 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場）…………… 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社小見工場）…………… 住宅用建材を製造・販売しております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング 株式会社	岐阜県可児市	50,000	住宅用建材の 製造販売	100.0	土地・建物の賃貸 役員の兼任有り

(注) 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,083百万円
	(2) 経常利益	69百万円
	(3) 当期純利益	47百万円
	(4) 純資産額	211百万円
	(5) 総資産額	485百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	65
木工機械事業	39
住宅建材事業	34
全社(共通)	8
合計	146

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112	39.5	17.9	5,580

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(準役員以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成21年3月31日現在の労働組合員は86名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融不安と原油、原材料価格の高騰が続くなか、昨年秋以降は米国金融機関の波錠を機に世界同時不況が急速に波及し、企業業績の悪化が進むとともに雇用、所得環境にも厳しさが増すなど、景気は急速に悪化の様相を強めてまいりました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材事業に於いては、一昨年6月の建築基準法改正により一昨年夏以降の住宅着工が極端に減少しましたが、平成20年度の住宅着工戸数は103万9千戸と前年度に比べ3千戸(約0.3%)の微増で推移しました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めたものの、木工機械事業の売上減少等もあり、当連結会計年度における売上高は、6,976百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

売上高のうち輸出は、4,215百万円(前年同期比184.2%増)で輸出比率は、60.4%となりました。損益面につきましては、当連結会計年度は原材料費及び外注費が予想以上に上昇し、製造コスト削減に努力しましたが、全体の経費の上昇もあり、経常利益は504百万円(前年同期比54.2%減)、当期純利益は189百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械部門はロシア等の輸出販売の好調さに支えられ売上高5,351百万円(前年同期比9.0%増)となりました。営業利益につきましては、738百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

木工機械部門は業績全体の極端な厳しい環境のなか売上高540百万円(前年同期比51.1%減)となり、246百万円の損失(前年同期は30百万円の営業利益)となりました。

子会社である太平ハウジングの住宅建材部門は積極的な販売促進活動と技術力の改良努力はしたものの、売上高1,083百万円(前年同期比10.4%減)となりました。営業利益につきましては、99百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高と比べ、248百万円減少し、1,633百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、334百万円(前年同期比189.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と売上債権及び棚卸資産の減少による資金の増加に対して、仕入債務の減少及び法人税等の支払いによる資金の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、145百万円(前年同期比45.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と有価証券の償還による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、438百万円(前年同期比123.0%増)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	4,944,935	96.6
木工機械事業	369,632	31.8
住宅建材事業	1,079,327	90.4
合計	6,393,894	85.5

(注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 外注加工による生産を含んでおります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	2,158,095	42.5	1,005,916	24.0
木工機械事業	513,904	49.0	17,100	39.1
住宅建材事業	1,022,600	81.5	104,663	63.1
合計	3,694,599	50.1	1,127,679	25.6

(注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	5,351,741	109.0
木工機械事業	540,503	48.9
住宅建材事業	1,083,937	89.6
合計	6,976,182	96.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は明らかに後退局面にあり、業界を取り巻く環境は今後一層悪くなると思われま

す。  
当社グループといたしましては、この厳しい環境を常態と考え、財務体質の改善を図り、経営基盤強化のため中長期的な経営戦略としては合板機械製造販売事業、木工機械製造販売事業、住宅建材製造販売事業の三本柱を主たる事業部と考えてお互いに物作りの原点を忘れずに頑張っていく所存であります。

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としています。当社の処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重要課題としています。

当社グループは、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共に、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上と常なる改革・改善に取り組む企業体質作りに総力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

#### (1) 当社グループの現状の認識について

##### 合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となってきました。未利用材と再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも合板にできる機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

##### 木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊等の問題から、木材を無駄なく利用することが重要な課題となってきました。木工機械事業は、木材特有の欠点を取り除き高品質な木材製品に加工する機械を提案し、市場での競争力を強化することが必要であると認識しております。

##### 住宅建材事業

耐震性に富み、安心して暮らすことのできる木造住宅を提供することが重要な課題となっております。特に国内においては震災リスクが高くなってきており、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 合板機械事業

従来南洋材が主体でありましたが、国内では杉・松、海外ではラジアタ松・ファルカタ・ユーカリ等の比較的成長の早い木材の合板転用ニーズが高くなってきており、これらのニーズに応える合板機械の開発が当面の課題であると考えております。また、すでに完成した省人化、品質向上、歩留まり向上等合板工場における革新的なシステムの販売も当面の課題としております。

##### 木工機械事業

限られた木材供給量を有効利用するために、木材を無駄なく、また欠点を取り除き高品質な製品を加工する木工機械の開発を当面の課題としております。

##### 住宅建材事業

住宅着工がほぼ横ばいで推移する中、唯一住宅着工数のシェアを伸ばしている工法はツーバイフォー工法住宅であり、耐震性に優れたツーバイフォー工法パネル製造販売で市場シェア拡大を当面の課題としております。



### (3) 対処方針

#### 合板機械事業

合板機械事業は、未利用の木材を利用することを前提にした国内・海外の合板業界のニーズに応えるため、コンピューター付チャージャー、ナイフ研磨機、エヤーリーリング、横型ホットプレス、高効率ドライヤー等の技術の向上、生産性の高い合板生産システムの開発をさらに推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

#### 木工機械事業

木材の有効利用による木材ニーズに応えるため、木材の切断面にしゃくれの出ない加工ができるプレーナー、フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピューター付ギャングリッパーの改良と更なる省力化を推し進めていき、オンリーワンの開発機種をナンバーワンに押し上げていきます。

#### 住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムの構築を推し進めております。

### (4) 具体的な取組方針

#### 合板機械事業

開発推進チームを主体にして、より完成度の高い機械の開発を進めております。  
さらに各機種の改良、改善、コストダウンに取組み、顧客に喜んでもらえる機械の製造・販売に邁進いたします。

#### 木工機械事業

集成材、合板等木材の工業化製品において、高品質、高能率、高歩留まり、省力化といったユーザーニーズに応えるための技術開発を積極的に進めております。  
一方機械の改良、改善にも積極的に取組み販売拡大をはかると共にコストダウンにも力を注ぎ、一層の収益改善を図っております。

#### 住宅建材事業

ツーバイフォー工法におけるフルパネル化をさらに推し進め、将来に向けての基盤作りを継続しております。  
また営業の基盤の充実、品質の向上、コストダウン、人材の育成に取り組み、収益が確保できる体制を確立していきます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア、北米、ロシア、欧州等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この中で特に今期売上の50%以上を占めていたロシア、マレーシアの景気後退は著しく、今期も同じ景況感が続くものと思われれます。

このような状況のもと、設備投資意欲は減退し、グループ全体の売上減少に大きく影響してくるものと考えております。

#### (2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成19年3月期17%、平成20年3月期20%、平成21年3月期60%と年々高くなってきており、為替変動の影響を強く受けてきております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、尚且つ現在為替は円高にて推移しており、競争力が弱くなりつつあります。

輸入原材料などについては為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、リスク回避は難しくなっております。

#### (3) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速にすすんでおり、特に情報通信、電子デバイスの分野においては、技術革新の速度は顕著であります。当社グループのうち合板機械事業、木工機械事業は、独自の商品を開発し、販売していくことを経営方針としております。従って、開発に長期間要し、投資金額は多額となります。

ここに至り開発商品のアコーディオンプレス、エコドライヤー等の機械を商戦に乗せることができるようになりましたが、開発機の本来の価値が掴みきれず、売価が通らない場合がありますが、今後は機械の価値の追求と

改善ならびにコストダウンを図りつつ販売促進に重点を移していく所存であります。

(4)原材料・部品の供給に係る第三者への依存について

当社グループの生産活動は、第三者からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、第三者の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(5)電子デバイス部門への依存について

当社グループの連結営業活動に占める電子デバイス部門の割合はまだまだ少なく、当部門への依存度が高くなって来た場合には当該リスクは少しではありますが、発生する可能性があります。

(6)法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに通商、独占禁止、環境、リサイクル関連の法的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合には当社グループの製造する機械は輸出できなくなる可能性が発生します。

(7)大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府です。したがって、この地区において東海沖大地震、東南海沖大地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に大きなダメージを受けます。

その為に工場及び事務所は耐震化を促進し早期の復興が可能になるように努力しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、開発に各事業とも総力を結集して取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は224百万円であります。

事業の種類別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって優しい、貴重な地上資源の木材を大切にするために、未利用と再生可能な植林木（特に、国内に於いては杉・松、海外に於いてはラジアタ松・ハルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。このニーズに応えるべく、超ナイフ研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげつつあります。更に合板工場に於ける革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果を上げ、ユーザーより高い評価を受け実績を上げつつあり、更なる技術の向上に取り組んでおります。

研究開発費の金額は148百万円であります。

### (2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内に於いては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が生じます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したものとして、フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかんな盤（シャクレサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レビア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーバーギャングが開発されました。

また、LVL合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

研究開発費の金額は76百万円であります。

### (3) 住宅建材事業

当社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

太平ハウジング株式会社については、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材商品の開発に取り組んでおり、より良い商品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産5,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金と有価証券、たな卸資産の減少1,584百万円によるものであります。

負債につきましては、2,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,569百万円の減少となりました。主に支払手形及び買掛金と未払法人税等、前受金などの減少1,413百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により3,247百万円となりました。自己資本比率は56.9%、1株当たり純資産額は230円36銭となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、6,976百万円（前年同期比3.4%減）となりました。このうち主なものは、海外の合板機械の大型プラント受注の売上によるものであります。売上高のうち輸出は、4,215百万円で輸出比率は60.4%となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,433百万円（前年同期比27.6%減）となりました。これは、原材料価格の高騰、製造経費の増加など減益要因があり、売上・生産の確保及び生産性の向上をはじめとしたトータルコストの低減に取り組んだものの、木材機械の売上減少等が大きく響いたものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費の削減に努めてきましたが、主に海外への旅費交通費と荷運運搬費の増加等により911百万円（前年同期比3.6%増）となりました。コスト増加に対して仕事の効率化に努めたものの、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は13.1%（前年同期は12.2%）であります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果522百万円（前年同期比52.6%減）となりました。なお、営業利益率は7.5%（前年同期は15.2%）であります。

#### 営業外損益

営業外損益純額（損失）は17百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。主に、銀行等への支払手数料が増加したことによるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上記の結果504百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益率は7.2%（前年同期は15.3%）であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は189百万円、売上高当期純利益率は2.7%（前年同期は8.6%）であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力商品である住宅建材、木工機械、合板機械の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械は連休工事を余儀なくされ、特定の時期に集中し、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、オリジナルな開発商品も芽を出しつつありますが、著しく差別化された商品力を持つまでに至っていません。他社を大きく引き離す商品力を持った機械の開発が急務であります。

子会社「太平ハウジング株式会社」の商品であるツーバイフォーパネルの需要は、これまで多少の変動はあるものの着実にシェアを増やしてきましたが、この商品は材料費の比率が高く、木材、合板価格の変動により利益率が左右され、主要な原材料であるディメンションランバーは北欧、北米ならびにカナダに依存しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの商品群（超精密研磨機、横型プレス、シャクレーサー、レピア、フィンガージョイントプラント等）をナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、季節的要因を少なくし、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、我が国経済においては厳しい局面が当分続くものと予想されます。当社グループを取り巻く事業環境も、経済の悪化を受けて設備投資の延期や抑制が強まるものと思われませんが、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち、市場ニーズに対応した新技術や新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開してゆく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額564百万円の設備投資を実施いたしました。

本社事務所の建替においては、建築工事等260,396千円、合板機械事業においては、事務所建替に伴う諸費用及び機械装置の購入等81,974千円、木工機械事業においては、事務所及び工場の改築等95,615千円、住宅建材事業においては、機械装置の購入等10,760千円の設備投資を実施いたしました。なお、住宅建材事業関連の土地の購入においては、115,778千円の投資をおこないました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	合板機械生 産設備	519,509	68,431	27,759 (28,615)	9,072	18,696	643,470	73
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械生 産設備	131,599	12,083	940 (5,124)	-	2,453	147,076	39
太平ハウジング株式会 社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資 材生産設備	205,285	186	661,046 (28,096)	-	-	866,518	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。
3. 従業員数には全社(共通)人員も含んでおります。
4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	コンピュータ 関連機器	6	5 ~ 6	10,577	16,712
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	コンピュータ 関連機器	2	5 ~ 6	4,793	15,576

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
太平ハウジング 株式会社	可児工場(岐 阜県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	127	22,006	-	-	477	22,611	34

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	80	4	-	1,782	1,891	-
所有株式数 (単元)	-	1,922	40	1,877	12	-	11,078	14,929	71,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.88	0.27	12.57	0.08	-	74.20	100.00	-

(注) 1. 自己株式901,117株は、「個人その他」に901単元、および「単元未満株式の状況」に117株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,350	9.00
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,028	6.85
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	934	6.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	728	4.85
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.33
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.66
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3丁目33番1号	250	1.66
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.66
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	230	1.53
計	-	5,758	38.39

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式901千株を保有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった木戸修氏は、当事業年度末では主要株主となっております。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 901,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,028,000	14,028	-
単元未満株式	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,028	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	901,000	-	901,000	6.0
計	-	901,000	-	901,000	6.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月31日)	400,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	50,790,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	9,210,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月15日～平成21年2月28日)	500,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	189,000	28,402,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	311,000	61,598,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.2	68.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	62.2	68.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年7月31日)	500,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	70,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	21,000	2,543,000
提出日現在の未行使割合(%)	95.8	96.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,507	333,107
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	901,117	-	922,117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え安定した配当を継続して行うことを基本として企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元をしていくことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保資金の用途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、内部統制文書化、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充たしたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期末は1株につき4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は40.3%となりました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応並びに新製品開発のスピードアップを図ると共に、アフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、顧客満足度を高め、業績向上と常に改革・改善に取り組む企業体質作りに総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	56	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	320	294	250	379	194
最低(円)	128	163	146	130	59

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	104	124	153	154	154	150
最低(円)	59	87	114	122	142	126

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チーフリーダー 平成6年6月 取締役小牧事業部設計担当 平成8年6月 取締役小牧事業部開発担当 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当 平成16年6月 代表取締役就任(現任)	(注)2	143
取締役	小牧事業部長	長岡 和彦	昭和22年1月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部開発チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部長就任(現任)	(注)2	119
取締役	総務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)2	104
取締役	小牧事業部 営業部長	鈴木 清三	昭和23年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 小牧事業部営業チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部営業部長就任 (現任)	(注)2	73
取締役	小牧事業部 技術開発部長	陸浦 鉄太郎	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部技術開発部長就任 (現任)	(注)2	71
取締役	小牧事業部 技術開発部長	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業所技術チーフリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計開発部長就任 (現任)	(注)2	58
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)3	40
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所嘱託(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	(注)3	27
計						634

(注)1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えています。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役6名、監査役3名（うち、2名社外監査役）で構成されております。当社の内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会においては監査役が取締役会に出席し、各監査役は監査役会が定めた方針に従って意見を述べるほか、取締役の職務執行について監視ができる体制となっています。

また、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査の実施にあたり、監査役が必要と認める場合において、弁護士・公認会計士などの外部専門家を含めた適切な体制をとります。そのため、法律事務所と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、監査法人からは、会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。なお、当社の内部監査の人員は3名、監査役監査の人員は3名であります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。

リスク管理専門部署は設置しておりませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。

また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

#### 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬の金額 49,913千円

監査役を支払った報酬の金額 11,718千円

#### 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

#### 業務を執行した公認会計士

指定社員、業務執行社員 松井夏樹 蛭原新治

監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士4名 会計士補等11名 その他4名

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計期間		当連結会計期間	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	16,000	322
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	16,000	322

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、当社の事業規模の観点や監査日数等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,052,146	1,853,223
受取手形及び売掛金	1,895,225	1,100,859
有価証券	199,280	-
たな卸資産	1,165,034	-
製品	-	100,493
仕掛品	-	283,091
原材料及び貯蔵品	-	190,834
繰延税金資産	55,325	18,788
その他	87,176	89,122
貸倒引当金	7,267	23,984
流動資産合計	5,446,920	3,612,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,065,423	1,337,559
減価償却累計額	515,013	481,037
建物及び構築物(純額)	550,410	856,522
機械装置及び運搬具	916,995	938,269
減価償却累計額	819,554	835,560
機械装置及び運搬具(純額)	97,441	102,708
土地	573,968	689,746
リース資産	-	9,396
減価償却累計額	-	324
リース資産(純額)	-	9,072
その他	110,185	111,457
減価償却累計額	92,722	89,830
その他(純額)	17,462	21,627
有形固定資産合計	1,239,283	1,679,677
無形固定資産		
リース資産	-	1,822
その他	45,803	32,035
無形固定資産合計	45,803	33,857
投資その他の資産		
投資有価証券	173,266	108,906
その他	356,119	269,689
貸倒引当金	111	203
投資その他の資産合計	529,274	378,391
固定資産合計	1,814,361	2,091,926
資産合計	7,261,281	5,704,354

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,535	739,706
短期借入金	950,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	-	2,376
未払法人税等	407,140	17,139
賞与引当金	49,880	35,970
役員賞与引当金	13,700	4,600
前受金	432,118	12,582
設備関係支払手形	-	143,400
その他	145,335	146,111
流動負債合計	3,441,709	1,951,886
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	9,063
繰延税金負債	267,554	241,923
退職給付引当金	180,255	207,179
役員退職慰労引当金	36,512	46,453
固定負債合計	584,322	504,619
負債合計	4,026,032	2,456,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,439,442	2,570,065
自己株式	54,409	133,934
株主資本合計	3,212,234	3,263,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,015	15,484
評価・換算差額等合計	23,015	15,484
純資産合計	3,235,249	3,247,847
負債純資産合計	7,261,281	5,704,354

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,224,253	6,976,182
売上原価	2, 4 5,242,779	2, 4 5,542,332
売上総利益	1,981,473	1,433,849
販売費及び一般管理費	1 879,938	1 911,476
営業利益	1,101,534	522,373
営業外収益		
受取利息	6,693	6,348
受取配当金	6,461	7,707
鉄屑売却収入	4,815	5,155
その他	8,184	12,411
営業外収益合計	26,155	31,622
営業外費用		
支払利息	18,527	15,747
支払手数料	-	27,309
デリバティブ損失	5,064	-
その他	887	6,205
営業外費用合計	24,479	49,262
経常利益	1,103,210	504,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
固定資産除売却損	3 9,082	3 68,899
投資有価証券評価損	5,965	5,307
特別損失合計	15,048	74,206
税金等調整前当期純利益	1,088,162	435,526
法人税、住民税及び事業税	490,696	214,267
法人税等調整額	21,062	31,874
法人税等合計	469,634	246,141
当期純利益	618,527	189,384

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,865,843	2,439,442
当期変動額		
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	618,527	189,384
当期変動額合計	573,599	130,622
当期末残高	2,439,442	2,570,065
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,958	54,409
当期変動額		
自己株式の取得	51,451	79,525
当期変動額合計	51,451	79,525
当期末残高	54,409	133,934
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,690,086	3,212,234
当期変動額		
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	618,527	189,384
自己株式の取得	51,451	79,525
当期変動額合計	522,148	51,097
当期末残高	3,212,234	3,263,332

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	71,378	23,015
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,362	38,500
<b>当期変動額合計</b>	48,362	38,500
<b>当期末残高</b>	23,015	15,484
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	71,378	23,015
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,362	38,500
<b>当期変動額合計</b>	48,362	38,500
<b>当期末残高</b>	23,015	15,484
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,761,464	3,235,249
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	618,527	189,384
自己株式の取得	51,451	79,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,362	38,500
<b>当期変動額合計</b>	473,785	12,597
<b>当期末残高</b>	3,235,249	3,247,847

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,088,162	435,526
減価償却費	73,199	83,723
賞与引当金の増減額（は減少）	25,152	13,910
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,100	9,100
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,381	26,924
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,402	9,941
貸倒引当金の増減額（は減少）	218	16,809
受取利息及び受取配当金	13,154	14,055
デリバティブ評価損益（は益）	5,064	2,466
支払利息	18,527	15,747
有形固定資産除売却損益（は益）	5,968	48,659
投資有価証券評価損益（は益）	5,965	5,307
売上債権の増減額（は増加）	601,812	794,365
たな卸資産の増減額（は増加）	256,486	590,615
その他の流動資産の増減額（は増加）	35,401	48,774
その他の固定資産の増減額（は増加）	556	3,571
仕入債務の増減額（は減少）	211,702	765,234
前受金の増減額（は減少）	197,385	419,535
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,649	143,179
小計	298,023	991,701
利息及び配当金の受取額	13,154	14,055
利息の支払額	17,634	15,746
法人税等の支払額	178,027	655,774
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>115,516</b>	<b>334,235</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	60,000
定期預金の払戻による収入	-	110,000
有価証券の償還による収入	-	199,280
有形固定資産の取得による支出	97,879	378,371
有形固定資産の売却による収入	900	-
無形固定資産の取得による支出	20,241	5,511
投資有価証券の取得による支出	41,064	432
貸付けによる支出	26,000	10,000
貸付金の回収による収入	16,000	-
差入保証金の回収による収入	100,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>268,286</b>	<b>145,036</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	51,451	79,525
配当金の支払額	45,039	58,155
その他	-	441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,491</b>	<b>438,122</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,261	248,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,407	1,882,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,146	1,633,223

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、太平ハウジング株式会社 1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は、先入先出法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 原材料 当社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116,278千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,660千円減少しております。</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年 施設利用権 15年</p>	<p>1. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3. リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ314,839千円、651,034千円、199,159千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は200千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	20,235千円	受取手形裏書譲渡高	3,920千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。		1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。	
荷造運賃	198,392千円	荷造運賃	241,663千円
役員報酬	121,200千円	役員報酬	71,921千円
給料手当	115,291千円	給料手当	166,178千円
貸倒引当金繰入額	47千円	貸倒引当金繰入額	22,030千円
賞与引当金繰入額	33,460千円	賞与引当金繰入額	10,989千円
役員賞与引当金繰入額	13,700千円	役員賞与引当金繰入額	4,600千円
退職給付費用	24,652千円	退職給付費用	15,996千円
役員退職引当金繰入額	8,402千円	役員退職引当金繰入額	9,941千円
旅費交通費	64,252千円	旅費交通費	78,197千円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、222,447千円であります。		2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,280千円であります。	
3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。		3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	677千円	建物及び構築物	46,931千円
機械装置及び運搬具	5,290千円	機械装置及び運搬具	438千円
固定資産取り壊し費用	3,114千円	その他	1,289千円
計	9,082千円	固定資産取り壊し費用	20,239千円
		計	68,899千円
		4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		116,278千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,885	285,725	-	309,610
合計	23,885	285,725	-	309,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,725株は、取締役会決議による自己株式取得による増加282,000株と、単元未満株式の買取りによる増加3,725株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,928	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,761	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	309,610	591,507	-	901,117
合計	309,610	591,507	-	901,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加591,507株は、取締役会決議による自己株式取得による増加589,000株と、単元未済株式の買取りによる増加2,507株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,761	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,395	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,052,146 千円	現金及び預金勘定	1,853,223千円
長期性預金	300,000 千円	長期性預金	200,000千円
計	2,352,146 千円	計	2,053,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000千円
現金及び現金同等物	1,882,146 千円	現金及び現金同等物長期性預金	1,633,223千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)合板事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	23,624	10,059	13,564	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	18,530	8,987	9,542
無形固定資産 (ソフトウェア)	51,139	17,886	33,252	無形固定資産 (ソフトウェア)	42,789	21,434	21,354
合計	74,763	27,945	46,817	合計	61,319	30,422	30,897
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,233千円 1年超 33,596千円 合計 47,830千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,751千円 1年超 19,877千円 合計 31,628千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,317千円 減価償却費相当額 13,855千円 支払利息相当額 1,446千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,096千円 減価償却費相当額 13,969千円 支払利息相当額 1,246千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,096千円 減価償却費相当額 13,969千円 支払利息相当額 1,246千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,652	95,178	48,526	6,610	14,656	8,045
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	46,652	95,178	48,526	6,610	14,656	8,045

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	33,342	25,418	7,924	68,532	54,012	14,520
	その他	55,900	48,698	7,201	55,900	36,306	19,593
	小計	89,242	74,116	15,126	124,432	90,319	34,113
	合計	135,894	169,294	33,399	131,043	104,975	26,068

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、前連結会計年度においては有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、5,965千円の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について、5,307千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式 債券	3,930 199,280	3,930 -

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	1年以内(千円)	
債券	199,280	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、予定取引の範囲内において為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーポンスワップ取引は為替・金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨	通貨スワップ取引	480,000	480,000	5,064	5,064	480,000	480,000	2,598	2,598
合計			480,000	480,000	5,064	5,064	480,000	480,000	2,598	2,598

(注) 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年(又は死亡)適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成20年12月より中小企業退職金共済制度へ移行しました。

また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	517,769	544,716
年金資産残高(千円)	337,514	337,536
退職給付引当金(千円)	180,255	207,179

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	105,572	72,521

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割引率	3.0%	-
期待運用収益率	3.2%	-

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

なお、中小企業退職金共済制度への移行に伴い、割引率等の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
棚卸資産評価減	-	45,305
貸倒引当金	-	9,007
退職給付引当金	73,280	84,221
役員退職慰労引当金	14,851	19,098
賞与引当金	20,251	14,667
未払事業税	32,352	-
有価証券評価損	13,563	4,059
その他有価証券差額金	-	10,583
その他	12,296	9,516
小計	166,595	196,461
評価性引当額	111,270	165,797
繰延税金資産計	55,325	30,663
繰延税金負債		
未収事業税	-	1,291
その他有価証券評価差額金	10,384	-
固定資産圧縮積立金	257,170	252,507
繰延税金負債計	267,554	253,798
繰延税金負債の純額	212,229	223,135
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。
	(千円)	(千円)
	流動資産 繰延税金資産 55,325	流動資産 繰延税金資産 18,788
	固定負債 繰延税金負債 267,554	固定負債 繰延税金負債 241,923
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割額	0.1	0.3
住民税均等割額	2.4	8.3
評価性引当額の増減額	-	8.9
過年度修正申告納税額	-	2.3
試験研究費税額控除	0.3	0.3
その他	43.2	56.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	合板機械事業 (千円)	木工機械事業 (千円)	住宅建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,556	1,104,357	1,210,340	7,224,253		7,224,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	862	53,985	-	54,848	54,848	-
計	4,910,418	1,158,343	1,210,340	7,279,102	54,848	7,224,253
営業費用	3,886,196	1,128,118	1,096,447	6,110,762	11,956	6,122,718
営業利益	1,024,221	30,225	113,892	1,168,339	66,804	1,101,534
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,182,476	758,596	1,254,224	6,195,296	1,065,985	7,261,281
減価償却費	38,198	10,488	18,205	66,892	6,306	73,199
資本的支出	87,654	9,676	14,678	112,009	1,200	113,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1)合板機械事業 ... 合板機械の製造販売
- (2)木工機械事業 ... 木工機械の製造販売
- (3)住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、66,804千円あり、主として本社管理経費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,065,985千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び総務部門で管理する資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	合板機械事業 （千円）	木工機械事業 （千円）	住宅建材事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,351,741	540,503	1,083,937	6,976,182		6,976,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	122,604	-	122,715	122,715	-
計	5,351,852	663,108	1,083,937	7,098,897	122,715	6,976,182
営業費用	4,612,951	909,399	984,623	6,506,974	53,165	6,453,809
営業利益（又は営業損失）	738,900	246,291	99,313	591,922	69,549	522,373
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,691,049	482,771	1,363,540	4,537,361	1,166,992	5,704,354
減価償却費	45,530	10,675	19,503	75,709	8,014	83,723
資本的支出	81,974	95,615	126,538	304,129	260,396	564,525

（注）1．事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

(1)合板機械事業 ... 合板機械の製造販売

(2)木工機械事業 ... 木工機械の製造販売

(3)住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、69,549千円あり、主として本社管理経費等であります。

4．資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、1,166,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び総務部門で管理する資産等であります。

5．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(1)3．たな卸資産における(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が合板機械事業で28,200千円、木工機械事業で87,272千円、住宅建材事業で805千円それぞれ減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,305,009	15,975	162,248	1,483,232
連結売上高（千円）	-	-	-	7,224,253
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	0.2	2.2	20.5

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア ... マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2)北米 ... アメリカ合衆国、カナダ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	1,340,112	8,247	2,757,644	109,376	4,215,379
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,976,182
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	0.1	39.5	1.5	60.4

（注）1．国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)東南アジア ... マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール

(2)北米 ... アメリカ合衆国、カナダ

3．当連結会計年度より、ロシア向けの売上高が、連続売上高の10%を超えるため新たに区分掲記しております。なお、前連結会計年度におけるロシア向けの売上高39,718千円は、その他の区分に含めております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び

「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事 者との関 係	取引 の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三恵技研開発(注2)	愛知県名古屋市	50,000	不動産取引	被所有 直接0.33%	-	土地の購入	115,728	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主木戸修氏が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、市場価格を参考に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	220円23銭	1. 1株当たり純資産額	230円36銭
2. 1株当たり当期純利益	41円81銭	2. 1株当たり当期純利益	13円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	618,527	189,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	618,527	189,384
期中平均株式数(千株)	14,792	14,533

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	750,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,376	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	9,063	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,150,000	861,439	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	2,376	2,376	2,376	1,934

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,131,231	2,196,036	2,303,977	1,344,936
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	124,836	231,546	160,829	81,686
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	77,478	125,033	86,148	99,276
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5.27	8.51	5.92	7.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,904,639	1,669,089
受取手形	1,044,285	457,017
売掛金	611,839	429,327
有価証券	199,280	-
製品	314,839	100,493
仕掛品	636,198	272,865
原材料	137,529	-
貯蔵品	2,709	-
原材料及び貯蔵品	-	144,532
前渡金	72,946	1,698
前払費用	1,646	3,332
繰延税金資産	53,121	9,710
その他	7,002	83,561
貸倒引当金	267	21,984
流動資産合計	4,985,772	3,149,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	969,652	1,210,905
減価償却累計額	457,674	420,343
建物（純額）	511,977	790,562
構築物	95,505	126,387
減価償却累計額	57,220	60,555
構築物（純額）	38,285	65,832
機械及び装置	835,712	845,618
減価償却累計額	767,033	775,358
機械及び装置（純額）	68,679	70,259
車両運搬具	50,673	51,280
減価償却累計額	40,352	40,838
車両運搬具（純額）	10,320	10,442
工具、器具及び備品	105,264	110,145
減価償却累計額	92,110	88,994
工具、器具及び備品（純額）	13,153	21,150
土地	573,968	689,746
リース資産	-	9,396
減価償却累計額	-	324
リース資産（純額）	-	9,072
建設仮勘定	3,608	-
有形固定資産合計	1,219,992	1,657,066

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	31,618	18,603
リース資産	-	1,822
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	11,186	10,432
無形固定資産合計	45,663	33,717
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	173,225	108,882
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	760	-
破産更生債権等	221	-
長期貸付金	-	20,000
長期前払費用	3,873	2,649
ゴルフ会員権	3,550	-
保険積立金	15,861	-
長期預金	300,000	200,000
その他	31,853	47,040
貸倒引当金	111	203
投資その他の資産合計	579,233	428,368
固定資産合計	1,844,890	2,119,152
資産合計	6,830,662	5,268,796

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,023,769	609,589
買掛金	239,795	94,577
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	-	2,376
未払金	9,742	-
未払費用	77,228	63,502
未払法人税等	384,363	-
未払消費税等	9,907	20,367
前受金	432,118	12,582
預り金	11,557	-
賞与引当金	49,880	20,000
役員賞与引当金	13,700	4,600
設備関係支払手形	-	143,400
その他	6,084	41,067
流動負債合計	3,158,147	1,712,063
<b>固定負債</b>		
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	9,063
繰延税金負債	267,554	241,923
退職給付引当金	156,035	180,631
役員退職慰労引当金	29,706	38,437
固定負債合計	553,296	470,055
負債合計	3,711,443	2,182,119

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376,253	369,431
繰越利益剰余金	1,820,658	1,912,962
利益剰余金合計	2,323,411	2,408,894
自己株式	54,409	133,934
株主資本合計	3,096,203	3,102,161
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	23,015	15,484
評価・換算差額等合計	23,015	15,484
純資産合計	3,119,219	3,086,677
負債純資産合計	6,830,662	5,268,796

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,013,913	5,892,245
売上原価		
製品期首たな卸高	147,481	314,839
当期製品製造原価	4,471,547	4,492,367
合計	4,619,029	4,807,206
製品期末たな卸高	314,839	100,493
製品売上原価	<sup>2</sup> 4,304,189	<sup>2, 5</sup> 4,706,713
売上総利益	1,709,723	1,185,531
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,810	-
荷造費	109,312	-
広告宣伝費	22,592	-
役員報酬	101,652	-
給料	116,574	-
貸倒引当金繰入額	47	-
賞与引当金繰入額	28,512	-
役員賞与引当金繰入額	13,700	-
退職給付費用	24,049	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,688	-
福利厚生費	43,792	-
事業所税	3,743	-
旅費及び交通費	61,065	-
通信費	11,147	-
交際費	13,918	-
減価償却費	25,674	-
租税公課	14,598	-
その他	122,561	-
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 736,441	<sup>1</sup> 781,158
営業利益	973,282	404,373
営業外収益		
受取利息	6,693	6,332
受取配当金	6,461	7,705
鉄屑売却収入	4,815	5,155
受取賃貸料	<sup>3</sup> 48,000	<sup>3</sup> 49,000
その他	8,461	12,376
営業外収益合計	74,431	80,569

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	16,871	14,157
支払手数料	-	27,309
その他	6,087	6,188
営業外費用合計	22,959	47,655
経常利益	1,024,754	437,287
特別損失		
固定資産除売却損	4 9,054	4 68,899
投資有価証券評価損	5,965	5,307
特別損失合計	15,019	74,206
税引前当期純利益	1,009,734	363,080
法人税、住民税及び事業税	459,656	180,087
法人税等調整額	18,858	38,748
法人税等合計	440,798	218,835
当期純利益	568,936	144,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首棚卸高		125,565		137,529	
2. 当期材料仕入高		1,752,044		1,832,399	
合計		1,877,610		1,969,928	
3. 材料期末棚卸高		137,529		138,787	
当期材料費			1,740,081		1,831,141
38.0					44.3
労務費					
当期労務費			701,298		574,900
15.3					13.9
経費					
1. 外注加工費		1,736,451		1,336,684	
2. 減価償却費		41,756		40,852	
3. その他の経費		354,707		345,456	
当期経費			2,132,916		1,722,993
46.7					41.7
当期総製造費用			4,574,296		4,129,034
100.0					100.0
仕掛品期首棚卸高			533,449		636,198
合計			5,107,745		4,765,232
仕掛品期末棚卸高			636,198		272,865
当期製品製造原価			4,471,547		4,492,367

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	571	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	571	-
当期変動額合計	571	-
当期末残高	-	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	383,217	376,253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,964	6,821
当期変動額合計	6,964	6,821
当期末残高	376,253	369,431
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,289,114	1,820,658
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	571	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	6,964	6,821
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	568,936	144,244
当期変動額合計	531,543	92,304
当期末残高	1,820,658	1,912,962
利益剰余金合計		
前期末残高	1,799,403	2,323,411
当期変動額		
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	568,936	144,244
当期変動額合計	524,007	85,483
当期末残高	2,323,411	2,408,894
自己株式		
前期末残高	2,958	54,409
当期変動額		
自己株式の取得	51,451	79,525
当期変動額合計	51,451	79,525
当期末残高	54,409	133,934
株主資本合計		
前期末残高	2,623,647	3,096,203
当期変動額		
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	568,936	144,244
自己株式の取得	51,451	79,525
当期変動額合計	472,556	5,957
当期末残高	3,096,203	3,102,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,378	23,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,362	38,500
当期変動額合計	48,362	38,500
当期末残高	23,015	15,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,378	23,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,362	38,500
当期変動額合計	48,362	38,500
当期末残高	23,015	15,484

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,695,025	3,119,219
当期変動額		
剰余金の配当	44,928	58,761
当期純利益	568,936	144,244
自己株式の取得	51,451	79,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,362	38,500
当期変動額合計	424,193	32,542
当期末残高	3,119,219	3,086,677

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品は個別法による原価法 原材料は先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ115,473千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 4年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ7,660千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15年</td> </tr> </table>	ソフトウェア	5年	施設利用権	15年	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
ソフトウェア	5年					
施設利用権	15年					

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準		同左
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3)役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(4)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	同左
(5)役員退職慰労引当金	役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払金」と「預り金」は重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお当事業年度における「未払金」は11,305千円、「預り金」は5,647千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」、「破産更生債権等」、「ゴルフ会員権」、「保険積立金」は重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお当事業年度における「出資金」は760千円、「破産更生債権等」は202千円、「ゴルフ会員権」は3,550千円、「保険積立金」は7,980千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、投資その他の資産、「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当期において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「長期貸付金」の金額は10,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から、XBRLの導入に伴い表示方法を見直し、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費合計」として一括掲記し、主要な費用を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費用は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】  
(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
1 販売費及び一般管理費の内訳		販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">158,087 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,631</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">170,493</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,030</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,393</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,731</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">39,205</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">76,187</td> </tr> </table>	荷造運搬費	158,087 千円	役員報酬	61,631	給料手当	170,493	貸倒引当金繰入額	20,030	賞与引当金繰入額	6,003	役員賞与引当金繰入額	4,600	退職給付費用	15,393	役員退職引当金繰入額	8,731	福利厚生費	39,205	旅費交通費	76,187
荷造運搬費	158,087 千円																					
役員報酬	61,631																					
給料手当	170,493																					
貸倒引当金繰入額	20,030																					
賞与引当金繰入額	6,003																					
役員賞与引当金繰入額	4,600																					
退職給付費用	15,393																					
役員退職引当金繰入額	8,731																					
福利厚生費	39,205																					
旅費交通費	76,187																					
2 研究開発費の総額	当期製造費用に含まれる研究開発費は、222,447千円であります。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,280千円であります。																				
3 関係会社との取引	受取賃貸料 48,000 千円	受取賃貸料 49,000 千円																				
4 固定資産除売却損の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">677 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> </tr> <tr> <td>固定資産取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> </table>	建物	677 千円	機械及び装置	5,262	固定資産取り壊し費用	3,114	計	9,054	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,931 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">20,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,899</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,931 千円	機械装置及び運搬具	438	その他(有形固定資産)	1,289	固定資産取り壊し費用	20,239	計	68,899		
建物	677 千円																					
機械及び装置	5,262																					
固定資産取り壊し費用	3,114																					
計	9,054																					
建物及び構築物	46,931 千円																					
機械装置及び運搬具	438																					
その他(有形固定資産)	1,289																					
固定資産取り壊し費用	20,239																					
計	68,899																					
5 たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115,473千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	23,885	285,725	-	309,610
合計	23,885	285,725	-	309,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285,725株は、取締役会決議による自己株式取得282,000株と、単元未満株式の買取りによる増加3,725株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	309,610	591,507	-	901,117
合計	309,610	591,507	-	901,117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加591,507株は、取締役会決議による自己株式取得589,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,507株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 合板事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	23,624	10,059	13,564	工具、器具及び備品	18,530	8,987	9,542
ソフトウェア	51,139	17,886	33,252	ソフトウェア	42,789	21,434	21,354
合計	74,763	27,945	46,817	合計	61,319	30,422	30,897
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,233千円				1年以内 11,751千円			
1年超 33,596千円				1年超 19,877千円			
合計 47,830千円				合計 31,628千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 15,317千円				支払リース料 15,096千円			
減価償却費相当額 13,855千円				減価償却費相当額 13,969千円			
支払利息相当額 1,446千円				支払利息相当額 1,246千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
棚卸資産評価減	-	43,591
貸倒引当金	-	8,893
退職給付引当金	63,350	73,336
役員退職引当金	12,060	15,605
賞与引当金	20,251	8,120
未払事業税	30,381	-
有価証券評価損	13,563	4,059
その他有価証券評価差額金	-	10,583
その他	6,204	6,986
小計	145,812	171,177
評価性引当額	92,691	149,592
繰延税金資産計	53,121	21,585
繰延税金負債		
未収事業税等	-	1,291
固定資産圧縮積立金	257,170	252,507
その他有価証券評価差額金	10,384	-
繰延税金負債計	267,554	253,798
繰延税金負債の純額	214,443	232,213
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債 の内訳は以下のとおりでありま す。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債 の内訳は以下のとおりでありま す。
	(千円)	(千円)
	流動資産 繰延税金資産 53,121	流動資産 繰延税金資産 9,710
	固定負債 繰延税金負債 267,554	固定負債 繰延税金負債 241,923
	(%)	(%)
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異の 原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
	(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.4
住民税均等割	0.1	住民税均等割 0.3
評価性引当額の増減額	2.0	評価性引当額の増減額 11.0
過年度修正申告納税額	-	過年度修正申告納税額 10.3
試験研究費税額控除	-	試験研究費税額控除 2.7
その他	0.6	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.7	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 60.3

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	212円33銭	1. 1株当たり純資産額	218円93銭
2. 1株当たり当期純利益	38円46銭	2. 1株当たり当期純利益	9円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	568,936	144,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	568,936	144,244
期中平均株式数(千株)	14,792	14,533

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウッドワン	73,500	20,200
		株式会社愛知銀行	2,300	15,617
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,188
		株式会社名古屋銀行	10,000	4,120
		菊川鉄工所株式会社	30,000	3,600
		株式会社十六銀行	10,000	3,280
		株式会社ニチ八	3,900	2,706
		永大産業株式会社	20,000	2,600
		東海東京証券株式会社	14,000	2,464
		ユアサ商事株式会社	22,000	2,090
		その他(9銘柄)	78,981	9,709
		計	277,681	72,575

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	44,956,298	2,962
		大和SRIファンド	5,000,000	33,344
		計	49,956,298	36,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	969,652	351,136	109,882	1,210,905	420,343	25,819	790,562
構築物	95,505	35,457	4,575	126,387	60,555	7,710	65,832
機械及び装置	835,712	17,300	7,394	845,618	775,358	15,394	70,259
車両運搬具	50,673	5,027	4,419	51,280	40,838	4,705	10,442
工具、器具及び備品	105,264	17,750	12,869	110,145	88,994	8,463	21,150
土地	573,968	115,778	-	689,746	-	-	689,746
リース資産	-	9,396	-	9,396	324	324	9,072
建設仮勘定	3,608	411,237	414,846	-	-	-	-
有形固定資産計	2,634,384	963,085	553,987	3,043,482	1,386,415	62,417	1,657,066
無形固定資産							
ソフトウェア	65,074	-	-	65,074	46,470	13,014	18,603
リース資産	-	1,917	-	1,917	95	95	1,822
電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
施設利用権	11,249	-	-	11,249	816	753	10,432
無形固定資産計	79,182	1,917	-	81,100	47,382	13,864	33,717
長期前払費用	3,966	1,303	2,525	2,744	95	2	2,649

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

本社工場 本社事務所の建築工事等 269,042千円  
大阪工場 工場及び事務所改築工事等 82,094千円

土地

可児工場 子会社隣接土地の取得 115,778千円

建設仮勘定

本社工場 本社事務所の建築工事等 294,776千円  
大阪工場 工場及び事務所改築工事等 116,461千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

本社工場 本社営業・技術事務所の取壊等 50,653千円  
大阪工場 工場及び事務所の一部取壊等 59,229千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	378	22,030	221	-	22,188
賞与引当金	49,880	20,000	49,880	-	20,000
役員賞与引当金	13,700	4,600	13,700	-	4,600
役員退職慰労引当金	29,706	8,731	-	-	38,437

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,060
預金	
当座預金	206,811
普通預金	897,956
定期預金	560,000
別段預金	1,261
計	1,666,028
合計	1,669,089

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大建工業株式会社	258,649
新栄合板工業株式会社	59,115
林ベニヤ産業株式会社	28,467
日新林業株式会社	19,009
株式会社松坂太陽	11,994
その他	79,782
合計	457,017

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (千円)	33,179	219,379	175,771	27,799	888	-	457,017

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大建工業株式会社	129,325
株式会社名南製作所	65,187
有限会社河合商店	54,726
シンヤンプライウッド ミリ	33,975
大森商機株式会社	28,678
その他	117,434
合計	429,327

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \div 365$
611,839	6,127,796	6,690,309	429,327	99.3	31.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)	内訳
製品	100,493	木工機械

仕掛品

区分	金額(千円)	内訳
仕掛品	258,236	合板機械
	14,628	木工機械
計	272,865	

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	内訳
原材料及び貯蔵品	97,160 47,371	合板機械 木工機械
計	144,532	

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大東工作所	70,146
エイチアールディー株式会社	35,355
株式会社カワイ	29,159
新興機械株式会社	26,996
株式会社エレックス菱光商会	25,843
その他	422,088
合計	609,589

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	190,964	132,890	106,349	108,973	34,074	36,336	609,589

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社光伸	17,170
新興機械株式会社	8,538
株式会社サンテック	4,864
株式会社ミナミ	4,344
株式会社菱小	3,591
その他	56,067
合計	94,577

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
岡崎信用金庫	200,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
	600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月18日東海財務局長に提出

事業年度（第120期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月29日東海財務局長に提出

事業年度（第121期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第122期 第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第122期 第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日東海財務局長に提出

（第122期 第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年6月8日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月10日 至平成20年11月30日）平成20年12月15日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月6日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月15日 至平成21年1月31日）平成21年2月6日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月18日 至平成21年5月31日）平成21年6月9日東海財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成21年3月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月15日 至平成21年1月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法3．たな卸資産における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたため、この会計基準により連結財務諸表を作成しております。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．棚卸資産の評価基準及び評価方法における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。